

2024年9月12日

各位

会社名 株式会社伸和ホールディングス
 (コード番号：7118 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 佐々木 稔之
 問合せ先 取締役管理本部長 大野 誠
 TEL 011-624-7871
 URL <https://shinwa-holdings.co.jp/>

2025年3月期の業績予想について

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

項目	2025年3月期（予想）			2024年3月期（実績）	
	対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率	
売上高	6,048	100.0	3.0	5,871	100.0
営業利益	198	3.3	5.1	188	3.2
経常利益	199	3.3	△4.7	208	3.6
親会社株主に帰属する当期純利益	141	2.3	0.9	140	2.4
1株当たり当期純利益	106円89銭			107円76銭	
1株当たり配当金	32円00銭			33円00銭	

- (注) 1. 2024年3月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘またはそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断または考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社は、「魅力的な北海道の食を通じてお客様にあふれる感動をお届けする」という企業理念を掲げ、「食を通じてあふれる感動」のコーポレートスローガンのもと、それらを実現することが出来る企業を目指し、北海道を中心に「炭火居酒屋 炎」等の飲食事業、「美唄焼鳥・惣菜 炎」等の物販事業、全国の商社等を対象とした卸売事業を展開しております。

わが国の経済状況は、社会経済活動の正常化により個人消費が高まり、雇用及び所得環境の改善により、緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源や原材料価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加が慢性化しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループが運営する飲食事業の店舗では、個人の来店客数の増加及び宴会需要の増加等により売上単価が上昇しており、固定費の圧縮のための施策を継続的に講じるとともに、原材料価格の高騰を踏まえた自社工場における製造の効率化等、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。併せて、コーポレートスローガンである「食を通じてあふれる感動」に基づき、飲食事業及び物販事業における販売及び店舗展開の強化、人材の確保及び育成を引き続き積極的に進めるとともに、卸売事業の拡充にも注力してまいりました。

飲食事業においては、居酒屋業態の「炭火居酒屋 炎」、焼肉業態の「ホルモニー頭買い牛乃家」、バル業態の「洋食バル 函館五島軒」及び「生ソーセージバル レッカー」、フードコート業態の「ヒナヒナキッチン 炎」の5つの主力ブランドを直営方式にて店舗展開しております。繁華街の店舗を中心に来店客数及び宴会需要が増加したことにより、営業成績は堅調に推移しております。

物販事業においては、惣菜業態の「美唄焼鳥・惣菜 炎」、テイクアウトとイートインの併合業態の「カレーハウス レッツゴーカレー」の2つの主力ブランドを直営方式にて店舗展開しております。新規出店の店舗及び既存店舗ともに来店客数は堅調に推移したことにより、営業成績は堅調に推移しております。

卸売事業におきましては、新規取引先の開拓及び既存取引先からの追加受注等が堅調に推移したことにより、営業成績は堅調に推移しております。

上記により、当社の当連結会計年度の通期業績予想は、売上高 6,048 百万円（前期比 3.0%増）、営業利益 198 百万円（前期比 5.1%増）、経常利益 199 百万円（前期比 4.7%減）、当期純利益 141 百万円（前期比 0.9%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘またはそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断または考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの報告セグメントは、飲食事業、物販事業及び卸売事業であります。

(1) 売上高

- ① 飲食事業は、2024年3月期における店舗ごとの売上実績をベースとして、店舗別の売上高を客数と客単価に分けて算出し、店舗別の売上高を積算しております。なお、新規出店については、2店舗を計画しており、既存店舗の退店は計画に反映しておりません。
- ② 物販事業は、既存店については、2024年3月期と同様に堅調に推移するものと予測し、過去の店舗ごとの売上実績をベースとして算出しております。過去4年間の店舗別の売上高の推移から売上傾向を判断し、店舗別の月別の売上高を積み上げて算出しております。4年間の同月の売上高を比較し、店舗ごとに売上高の傾向（上昇基調、変動なし、下降基調）を判断し、上昇基調の場合は4年間の平均、下降基調の場合は直近2年間の平均としております。また、クリスマスや年末年始といった季節要因を加味しております。なお、新規店舗については、4店舗の新規出店を計画しており、既存店舗の退店は計画に反映しておりません。
- ③ 卸売事業は、取扱い商品の販売予定数に単価を乗じて売上高を積算しております。以上の結果、2025年3月期の売上高は、6,048百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に食材仕入高、商品仕入高、卸売仕入高、製造原価により構成されております。食材仕入高は、店舗で使用する食材仕入であり、店舗売上増加により1,145百万円（前期比6.3%増）、商品仕入高は、店舗で使用する酒類仕入であり、店舗売上増加により422百万円（前期比4.0%増）、卸仕入高は、卸売上にかかる商品仕入であり、卸売上高の減少により60百万円（前期比25.1%減）、製造原価は、工場製品製造にかかる原材料仕入、労務費、経費であり、原材料費の減少及び製造効率の向上により664百万円（前期比8.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の売上原価は、2,306百万円（前期比4.8%増）、売上総利益は、3,742百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に飲食事業、物販事業、卸売事業及び本社部門の人件費、広告宣伝費、採用募集費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、管理諸費等の経費を見込んでおります。人件費は、過去の実績及び人員計画を基に策定しており、その他の費用は過去の実績をベースに個別に作成しております。また、一時費用として上場関連費用を見積もっております。

以上の結果、2025年3月期の販売費及び一般管理費は3,544百万円（前期比1.8%増）、営業利益は198百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘またはそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断または考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取利息、協賛金収入7百万円（前期比78.0%減）を見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息6百万円（前期比50.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は199百万円（前期比4.7%減）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益を見込んでおります。

法人税等は、実効税率を乗じた金額を計上しておりますが、税効果会計の影響により理論値とは異なる数字となることが想定されます。

以上の結果、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は141百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘またはそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断または考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。